

欄に数値またはコメントを記入

スコアシート		実施設計段階							
配慮項目		環境配慮設計の概要記入欄		評価点	重み係数	評価点	重み係数	全体	
Q 建築物の環境品質								3.9	
Q1 室内環境					0.40		-	4.2	
1 音環境				3.0	0.15	3.8	1.00	3.6	
1.1 室内騒音レベル		住居部分:騒音レベル≤35		3.0	1.00	5.0	0.50		
1.2 遮音				-	-	2.6	0.50		
1 開口部遮音性能				-	-	3.0	0.30		
2 界壁遮音性能				-	-	3.0	0.30		
3 界床遮音性能(軽量衝撃源)				-	-	1.0	0.20		
4 界床遮音性能(重量衝撃源)				-	-	3.0	0.20		
1.3 吸音				-	-	-	-		
2 温熱環境				-	0.35	5.0	1.00	5.0	
2.1 室温制御				-	-	5.0	1.00		
1 室温		日本住宅性の表示基準「5-1断熱等性能等級4を超える」		-	-	-	-		
2 外皮性能				-	-	5.0	1.00		
3 ゾーン別制御性				-	-	-	-		
2.2 湿度制御				-	-	-	-		
2.3 空調方式				-	-	-	-		
3 光・視環境				2.5	0.25	4.0	1.00	3.7	
3.1 昼光利用				3.0	0.43	4.0	0.50		
1 昼光率		昼光率≥2.0%		-	-	5.0	0.50		
2 方位別開口				-	-	3.0	0.30		
3 昼光利用設備				3.0	1.00	3.0	0.20		
3.2 グレア対策				-	-	4.0	0.50		
1 昼光制御		カーテン・庇(バルコニー)の2種類の組み合わせで制御		-	-	4.0	1.00		
3.3 照度				1.0	0.21	-	-		
3.4 照明制御				3.0	0.36	-	-		
4 空気質環境				4.0	0.25	3.8	1.00	3.8	
4.1 発生源対策				4.0	1.00	4.0	0.63		
1 化学汚染物質		建築材料はJIS・JAS規格のF☆☆☆☆をほぼ全面的に採用		4.0	1.00	4.0	1.00		
4.2 換気				-	-	3.6	0.38		
1 換気量		建築基準法を満たす換気量の1.4倍以上		-	-	5.0	0.33		
2 自然換気性能				-	-	3.0	0.33		
3 取り入れ外気への配慮				-	-	3.0	0.33		
4.3 運用管理				-	-	-	-		
1 CO ₂ の監視				-	-	-	-		
2 喫煙の制御				-	-	-	-		
Q2 サービス性能				-	0.30	-	-	2.8	
1 機能性				3.7	0.40	2.6	1.00	2.7	
1.1 機能性・使いやすさ				4.0	0.40	2.0	0.60		
1 広さ・収納性				-	-	-	-		
2 高度情報通信設備対応				-	-	2.0	1.00		
3 バリアフリー計画		バリアフリー新法の建築物移動等円滑化基準を満たしている		4.0	1.00	-	-		
1.2 心理性・快適性				4.0	0.30	3.5	0.40		
1 広さ感・景観				-	-	3.0	0.50		
2 リフレッシュスペース				-	-	-	-		
3 内装計画		・内装の段階でコンセプトを反映させる取り組み(メンテナンス容易な仕上げ材) ・建物に求められている機能が明確化(開放的な空間) ・インテリアパースによる内装計画の事前検討		4.0	1.00	4.0	0.50		
1.3 維持管理				3.0	0.30	-	-		
1 維持管理に配慮した設計				3.0	0.50	-	-		
2 維持管理用機能の確保				3.0	0.50	-	-		
2 耐用性・信頼性				3.2	0.30	-	-	3.2	
2.1 耐震・免震・制震・制振				3.0	0.50	-	-		
1 耐震性(建物のこわれにくさ)				3.0	0.80	-	-		
2 免震・制震・制振性能				3.0	0.20	-	-		
2.2 部品・部材の耐用年数				3.7	0.30	-	-		
1 躯体材料の耐用年数		日本住宅性能表示基準 劣化の軽減に関する事等 等級3相当		5.0	0.20	-	-		
2 外壁仕上げ材の補修必要間隔				2.0	0.20	-	-		
3 主要内装仕上げ材の更新必要間隔		床:ビニール床シート(20年)、壁:ビニルクロス貼(20年)、天井:ビニルクロス(30年)		4.0	0.10	-	-		
4 空調換気ダクトの更新必要間隔				3.0	0.10	-	-		
5 空調・給排水配管の更新必要間隔		給水はポリエチレン管(B)、排水(雑・汚水)、通気管は硬質塩化ビニル管(B)、Eは不使用		5.0	0.20	-	-		
6 主要設備機器の更新必要間隔				3.0	0.20	-	-		
2.4 信頼性				3.4	0.20	-	-		
1 空調・換気設備				3.0	0.20	-	-		
2 給排水・衛生設備				3.0	0.20	-	-		

	3	電気設備		3.0	0.20	-	-	
	4	機械・配管支持方法	耐震クラスA	4.0	0.20	-	-	
	5	通信・情報設備	ケーブルTVの引き込みによる災害情報入手および通信手段の多様化、精密機械の地下空間の設置を避けている	4.0	0.20	-	-	
3 対応性・更新性				3.0	0.30	2.6	1.00	2.6
3.1 空間のゆとり					-	2.2	0.50	
	1	階高のゆとり			-	3.0	0.60	
	2	空間の形状・自由さ			-	1.0	0.40	
3.2 荷重のゆとり					-	3.0	0.50	
3.3 設備の更新性				3.0	1.00	-	-	
	1	空調配管の更新性		3.0	0.20	-	-	
	2	給排水管の更新性		3.0	0.20	-	-	
	3	電気配線の更新性		3.0	0.10	-	-	
	4	通信配線の更新性		3.0	0.10	-	-	
	5	設備機器の更新性		3.0	0.20	-	-	
	6	バックアップスペースの確保		3.0	0.20	-	-	
Q3 室外環境(敷地内)				-	0.30	-	-	4.5
1 生物環境の保全と創出				生物環境の保全と創出に関して配慮されており、比較的多くの取り組みが行われている 外構緑化指数:50%以上	4.0	0.30	-	4.0
2 まちなみ・景観への配慮				周辺のまちなみや景観に対して充実した取り組みが行われている	5.0	0.40	-	5.0
3 地域性・アメニティへの配慮				地域性・アメニティへの配慮に関して充実した取り組みが行われている	4.5	0.30	-	4.5
	3.1	地域性への配慮、快適性の向上	地域性・アメニティへの配慮に関して充実した取り組みが行われている	5.0	0.50	-	-	
	3.2	敷地内温熱環境の向上	空地率:60%以上80%未満、中・高木、ビロティ等水平投影面積:30%以上、緑被率・水被率・中・高木の水平投影面積:30%以上	4.0	0.50	-	-	
LR 建築物の環境負荷低減性					-	-	-	4.0
LR1 エネルギー					-	0.40	-	4.5
1 建物外皮の熱負荷抑制				日本住宅性能表示基準「5-1断熱等性能等級」における等級4を超える水準の断熱性能を満たす	5.0	0.20	-	5.0
2 自然エネルギー利用					3.0	0.10	-	3.0
3 設備システムの高効率化				[BEI][BEIm] = 0.63 潜熱回収型給湯器を導入	5.0	0.50	-	5.0
4 効率的運用					3.5	0.20	-	3.5
	集合住宅以外の評価				-	-	-	
	4.1	モニタリング			-	-	-	
	4.2	運用管理体制			-	-	-	
	集合住宅の評価			3.5	1.00	-	-	
	4.1	モニタリング		3.0	0.50	-	-	
	4.2	運用管理体制	設備毎の取扱書に加え、省エネに関する住まい方について一般的な説明が住まい手になされている	4.0	0.50	-	-	
LR2 資源・マテリアル					-	0.30	-	3.7
1 水資源保護					3.4	0.20	-	3.4
	1.1	節水	ユニットバスシャワー水栓に小流量吐水形、節水型便器を採用	4.0	0.40	-	-	
	1.2 雨水利用・雑排水等の利用			3.0	0.60	-	-	
	1	雨水利用システム導入の有無		3.0	1.00	-	-	
	2	雑排水等利用システム導入の有無		-	-	-	-	
2 非再生性資源の使用量削減				3.6	0.60	-	-	3.6
	2.1	材料使用量の削減		2.0	0.10	-	-	
	2.2	既存建築躯体等の継続使用		3.0	0.20	-	-	
	2.3	躯体材料におけるリサイクル材の使用		3.0	0.20	-	-	
	2.4	躯体材料以外におけるリサイクル材の使用	特定調達品目の断熱材とビニル系床材、エコマークのビニル床材の3種に資材を採用	5.0	0.20	-	-	
	2.5	持続可能な森林から産出された木材		2.0	0.10	-	-	
	2.6	部材の再利用可能性向上への取組み	LGS工法のため、躯体と仕上げが容易に分別可能 MB,PS、ビットを設置し、内装材と設備が錯綜していない	5.0	0.20	-	-	
3 汚染物質含有材料の使用回避				4.3	0.20	-	-	4.3
	3.1 有害物質を含まない材料の使用		化学物質排出把握促進法の対象物質を含有しない建材種別が4つある	5.0	0.30	-	-	
	3.2 フロン・ハロンの回避			4.0	0.70	-	-	
	1	消火剤		-	-	-	-	
	2	発泡剤(断熱材等)	ODP=0.01未満かつGWPが低い発泡剤(GWP(100年値)が50未満)を用いた断熱材等を使用している	5.0	0.50	-	-	
	3	冷媒		3.0	0.50	-	-	
LR3 敷地外環境					-	0.30	-	3.8
1 地球温暖化への配慮				LCCO2排出57%	4.7	0.33	-	4.7
2 地域環境への配慮				3.6	0.33	-	-	3.6
	2.1 大気汚染防止			3.0	0.25	-	-	
	2.2 温熱環境悪化の改善		近くの気象台データを用いて風環境を把握、卓越風向に対する建築物の見付面積比は60%以上80%未満、隣棟間隔指数Rwlは0.5以上、地表面対策面積率を45%以上とする。	4.0	0.50	-	-	
	2.3 地域インフラへの負荷抑制			3.5	0.25	-	-	
	1	雨水排水負荷低減		3.0	0.25	-	-	
	2	汚水処理負荷抑制		3.0	0.25	-	-	

	3	交通負荷抑制	駐輪場(バイク置場合含む)、駐車場および管理用車両の駐車施設を確保	5.0	0.25	-	-	
	4	廃棄物処理負荷抑制		3.0	0.25	-	-	
3	周辺環境への配慮			3.2	0.33	-	-	3.2
	3.1 騒音・振動・悪臭の防止			3.0	0.40	-	-	
	1	騒音		3.0	1.00	-	-	
	2	振動		-	-	-	-	
	3	悪臭		-	-	-	-	
	3.2 風害、砂塵、日照障害の抑制			3.0	0.40	-	-	
	1	風害の抑制		3.0	0.70	-	-	
	2	砂塵の抑制		1.0	-	-	-	
	3	日照障害の抑制		3.0	0.30	-	-	
	3.3 光害の抑制			4.4	0.20	-	-	
	1	屋外照明及び屋内照明のうち外に漏れる光への対策	公害対策ガイドラインのチェックリストの項目の過半を満たし、広告物照明がない	5.0	0.70	-	-	
	2	屋光の建物外壁による反射光(グレア)への対策		3.0	0.30	-	-	